



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長〇〇〇 （氏名）瀧澤 利治
問合せ先責任者 （役職名）IR室長 （氏名）遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,191	23.2	2,902	61.1	2,978	65.2	3,280	160.0
2026年3月期第1四半期	13,949	△8.4	1,802	24.6	1,803	△2.9	1,261	△2.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 3,982百万円（833.5%） 2026年3月期第1四半期 426百万円（△78.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	186.18	—
2026年3月期第1四半期	71.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,676	56,105	64.7
2026年3月期	83,405	53,518	64.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 56,067百万円 2026年3月期 53,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		85.00	—	115.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（参考）2027年3月期期末配当金の内訳 普通配当85円00銭 記念配当30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	25.5	5,500	72.8	5,500	78.5	5,000	95.9	283.77
通期	69,000	17.8	11,000	54.9	10,800	54.0	8,700	69.6	493.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 — 社 (社名) — 、除外 1 社 (社名) VALQUA NGC, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	18,688,733株	2026年3月期	18,688,733株
2027年3月期1Q	1,068,941株	2026年3月期	1,068,366株
2027年3月期1Q	17,619,824株	2026年3月期1Q	17,595,023株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2026年7月29日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.valqua.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注の状況	9
(2) 海外売上高	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

●概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、最終期となる中期経営計画“New Frontier 2026”(NF2026)で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、足許の収益の拡大を図りつつ、半導体周辺の市場成長を展望した製品力の強化や生産拠点の増強、デジタルソリューションなどの研究開発体制の整備などを推進しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が171億9千1百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益が29億2百万円（同61.1%増）、経常利益が29億7千8百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が32億8千万円（同160.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間における受注高は192億9千6百万円、当四半期末の受注残高は149億1千5百万円となりました。

●事業セグメント別の状況

当第1四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

・シール製品事業

シール製品事業は、先端産業市場向け高機能シール製品の販売が高水準に推移したことにより、売上高は124億2千4百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益は25億3千2百万円（同51.0%増）となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けのライニングタンクや先端産業市場向けのフッ素樹脂加工品など幅広い製品の需要が回復し、売上高は47億6千6百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は3億7千万円（同196.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は866億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億7千万円増加いたしました。流動資産は510億8千2百万円となり、31億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加18億5千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億9千1百万円、電子記録債権の増加4億5千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億4千7百万円、流動資産その他の減少10億3千2百万円等であります。固定資産は355億9千3百万円となり、1億5千8百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加12億9百万円、研究開発施設の売却等による有形固定資産の減少11億4千6百万円等であります。

負債は、305億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円増加いたしました。流動負債は155億4千万円となり、2億8千3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少17億8千5百万円、賞与引当金の減少3億6千4百万円、支払手形及び買掛金の増加13億2千5百万円、未払法人税等の増加1億5千5百万円等であります。固定負債は150億3千万円となり、9億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加11億1千万円、長期借入金の減少3億2千4百万円等であります。

純資産は561億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加19億5千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億4千万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から64.7%となり、0.6ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、主に先端産業市場における販売が想定以上の水準となったことにより、売上高及び各利益ともに同四半期経過時の目安として設定した値を上回る実績となりました。これを踏まえるとともに足許の事業動向を精査した結果、第2四半期（中間期）連結累計期間及び通期連結会計期間の業績につきましては、売上高及び各利益ともそれぞれ前回発表予想を上回る見込みとなりました。

そのため第2四半期（中間期）連結業績予想につきましては、売上高を前年同期比25.5%増の340億円、営業利益を同72.8%増の55億円、経常利益を同78.5%増の55億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同95.9%増の50億円へ修正いたしました。

また、通期連結業績予想につきましても、売上高を前年同期比17.8%増の690億円、営業利益を同54.9%増の110億円、経常利益を同54.0%増の108億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同69.6%増の87億円へと見直しをいたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この予想には、先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度考慮しております。一方、ホルムズ海峡周辺の地政学的問題による影響につきましては、現時点においてそれを合理的に算定することが困難であることから、織り込んでおりません。

なお、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,915	9,774
受取手形、売掛金及び契約資産	12,816	13,308
電子記録債権	3,793	4,248
商品及び製品	6,910	6,851
仕掛品	1,300	1,379
原材料及び貯蔵品	12,663	12,910
その他	2,731	2,638
貸倒引当金	△160	△29
流動資産合計	47,970	51,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,139	10,535
土地	4,237	3,242
その他（純額）	9,201	8,654
有形固定資産合計	23,579	22,433
無形固定資産		
のれん	783	762
顧客関連資産	1,283	1,264
その他	1,805	1,941
無形固定資産合計	3,872	3,968
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	5,303
その他	4,041	4,130
貸倒引当金	△247	△241
投資その他の資産合計	7,983	9,192
固定資産合計	35,435	35,593
資産合計	83,405	86,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,049	6,374
電子記録債務	725	426
短期借入金	3,646	1,688
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,308
未払法人税等	901	1,057
賞与引当金	695	330
役員賞与引当金	80	25
その他	3,590	4,329
流動負債合計	15,824	15,540
固定負債		
長期借入金	11,483	11,159
退職給付に係る負債	249	252
その他	2,329	3,618
固定負債合計	14,063	15,030
負債合計	29,887	30,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,792	4,719
利益剰余金	31,932	33,890
自己株式	△1,861	△1,862
株主資本合計	48,820	50,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,223
為替換算調整勘定	2,805	2,792
退職給付に係る調整累計額	370	345
その他の包括利益累計額合計	4,659	5,361
非支配株主持分	38	37
純資産合計	53,518	56,105
負債純資産合計	83,405	86,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,949	17,191
売上原価	7,922	9,639
売上総利益	6,026	7,551
販売費及び一般管理費	4,224	4,649
営業利益	1,802	2,902
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	28	34
設備賃貸料	72	58
持分法による投資利益	5	10
為替差益	—	103
その他	35	23
営業外収益合計	160	245
営業外費用		
支払利息	62	66
設備賃貸費用	68	55
その他	29	47
営業外費用合計	159	170
経常利益	1,803	2,978
特別利益		
固定資産売却益	30	1,663
特別利益合計	30	1,663
特別損失		
固定資産廃棄損	—	12
事業構造改善費用	73	—
関係会社清算損	—	40
特別損失合計	73	52
税金等調整前四半期純利益	1,760	4,589
法人税、住民税及び事業税	299	660
法人税等調整額	198	647
法人税等合計	498	1,308
四半期純利益	1,262	3,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	3,280

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,262	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	726
為替換算調整勘定	△889	△13
退職給付に係る調整額	△22	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	13
その他の包括利益合計	△836	701
四半期包括利益	426	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	3,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シーラ 製品事業	機能樹脂 製品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,319	3,630	13,949	—	13,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,319	3,630	13,949	—	13,949
セグメント利益	1,677	124	1,802	—	1,802

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シーラ 製品事業	機能樹脂 製品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,424	4,766	17,191	—	17,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,424	4,766	17,191	—	17,191
セグメント利益	2,532	370	2,902	—	2,902

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	689百万円	712百万円
のれんの償却額	—	21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	10,038	13,956	39.0	6,571	8,894	35.4
機能樹脂製品事業	3,220	5,340	65.8	3,770	6,020	59.7
合 計	13,259	19,296	45.5	10,341	14,915	44.2

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,517	748	62	4,328
II 連結売上高(百万円)				13,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	5.4	0.5	31.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,078	1,156	53	5,289
II 連結売上高(百万円)				17,191
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	6.7	0.3	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) その他の地域 ・ ・ ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

株式会社バルカー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 孝祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルカーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。